

せいか 議会だより

2018年5月1日発行

3月会議 No.160



小学校のエアコン整備!!2~3ページ

30年度予算期待と注文!! 6ページ

町長のビジョンを問う11ページ

議会報告会22~23ページ



裏面に撮影者
"ひとこと"

精華町議会

検索



30年度

小学校のエアコン

小学校の
エアコン整備
6億4000万円

新クリーン
センター建設

30年度秋
稼働予定

4349万円

中学校給食センター
基本構想策定
1022万円

放課後児童クラブ増設
4410万円

30年度予算131億3000万円

コン整備!!

29年度
定例会
3月会議

予算の特徴

①命を大切にする安全・安心のまちづくり方針

平成30年度に防災行政無線の整備を完了させ、町民への情報伝達手段を拡充します。雨水排水対策に、新川の排水機能強化の着手、防災マップの更新など地域防災力の強化を図ります。平成29年度の補正予算により中学校に引き続き小学校のエアコン整備に取り組みます。さらに、各公共公益施設の長寿命化や傷みが著しい道路の舗装修繕に取り組みます。今年秋に稼働予定の新クリーンセンターへの円滑な移行に向けた調整を進めます。

②将来を見据えた笑顔あふれるまちづくり方針

今年30周年を迎えるせいか祭りは、子ども祭りなどの連携も視野に、より魅力ある取り組みへと発展できるよう進めます。休憩施設の整備など自転車の聖地化づくりを通じた周年観光に取り組みます。教育の分野では、いよいよ中学校給食センターの建設基本構想の策定に着手します。子育ての分野では、ニーズ調査を行うほか、放課後児童クラブを増設します。福祉・医療分野では、従来の保健センター機能を含めた健康総合拠点施設の建設に向けた基本構想の策定に着手します。大型バスふれあい号とマイクロバスについては、平成31年度からのリース方式による大型バス1台での統合運用の準備を進めます。

③学研都市を活用した交流連携のまちづくり方針

学研狛田東・西地区において新たな産業施設用地の確保を図るため、早期事業化を促進します。さらに、けいはんなプラザ周辺の商業地域については、学研都市全体のセンターゾーンとして、早期実現に向けた京阪奈新線の延伸も視野に、交通結節機能や宿泊機能、社宅機能、研究開発型産業機能などの集積を誘導します。また、菅井西・植田南地区の市街地整備事業については、土地区画整理組合の設立を支援し、早期事業化を促進します。

本会議

概要

3月会議は、3月2日から28日までの27日間、開催しました。町長提出議案は、人事1件、29年度補正予算3件、30年度予算7件、条例制定2件、条例廃止1件、条例一部改正8件、町道認定1件、合計23件を慎重審議の結果、すべて原案の通り可決・同意しました。また、委員会提案1件、意見書2件、決議1件を可決しました。

30年度予算

一般会計

【概要】

131億3千万円

問 「ツアー・オブ・ジャパン」や「ちやいくるライン」整備などを行っているが将来的に町がどうなっていくのか。

答 年間を通じて自転車愛好家が増えるように自転車の聖地化づくりや交流人口の増加、地域経済の発展に繋げる。

問 農福連携による広域事業は。

答 まずは、府内の先進地と町内の福祉事業者との交流や講演などを進めていく。

問 狛田駅東土地地区画整理事業の保留地処分は。

答 21区画（面積は4、169㎡）で平成30年度にすべて処分する。

【全員賛成可決】

条例制定

町指定居宅介護支援事業者の指定に關し必要な事項並びに指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に關する基準を定める

【概要】

府から町に権限移譲

問 町が実績をチェックする立場になるが、チェックできるスタッフの資質の確保は。

答 保健所の職員から引き続き、府の職員と一緒に研修を受講する。

【全員賛成可決】

条例一部改正

町指定地域密着型サービス事業の人員、設備及び運営に關する基準を定める

【概要】

共生型サービス事業実施のための基準整備

問 今まで高齢者、障害者、子どもに専門性をもって取り組んできたが、

同一事業所サービスで専門性を確保できるのか。

答 事業者へのヒアリングの中で「放課後デイサービスを取り組みたい」などの意見があった。町としては専門性を重視したい。今後、町が認可や指導の中で意見交換を進めていく。

【賛成多数可決】

介護保険

【概要】

保険料率等の変更など

反対討論

重い税負担が、住民の暮らしを圧迫し、公費負担であるべき部分を住民負担にしているのは責任転換であり、町が補充すべきと考える。

賛成討論

給付と負担のバランスが重要。低所得者の負担率を国より軽減措置し、所得段階も細分化している。介護予防策、給付の適正化を求める。

【賛成多数可決】

相楽都市計画光台地区地区計画の区域内における建築物の制限に關する

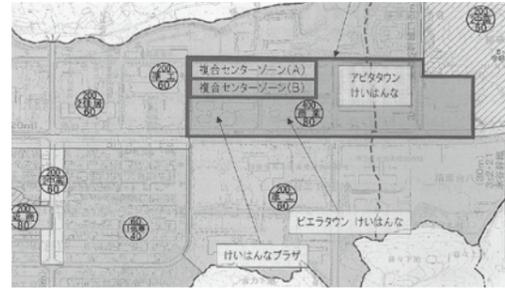
【概要】

適切な建造物の誘導を図るため、複合センターゾーンに変更

問 改正によって、京阪奈新線延伸による駅やバスターミナル設置などの構想を阻害しないのか。

答 京都府、土地所有者とセンターゾーンの構想を視野に入れながらまちづくりを行っていく協力を進めてきた。

【全員賛成可決】



国への意見書提出

(抜粋)

地方交付税の削減に反対し、交付税総額の確保を求める意見書

- 1 地方交付税は、政策的誘導などを行わず、総額を確保すること。
- 2 地方の財源不足の補填は、抜本的な拡充を行い、安定的に交付税総額の確保を図ること。

子ども医療費助成に係る国民健康保険の減額調整措置の廃止を求める意見書

子どもの医療費助成に係る国民健康保険の交付金減額調整措置は、対象年齢の上限に関わらず廃止することを求める。

府への議会決議提出

(抜粋)

木津川市・相楽郡選挙区の府議会議員定数の増員に関する決議

南部地域は、西部の人口増加傾向と、東部の人口減少となる地域間格差が急激に進む広範囲の地域を抱える行政課題がある。行政の効率化を図る取り組みを進めているところであるが、広域行政の調整を担当する「府への行政需要」は、ますます増大している。

よって、京都府議会にあっては、なぜ木津川市・相楽郡選挙区の2名の現状なのか、木津川市・相楽郡選挙区民が納得できる理由を明確に示していただくとともに、定数増員に対する再考を強く求める。以上、決議する。

山手幹線開通

常任委員会

大型施設の誘致へ

建設産業

《条例一部改正》

相楽都市計画光台地区地区計画の区域内における建築物の制限に關する

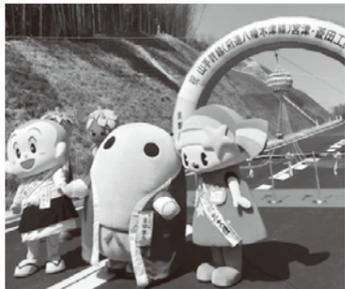
【概要】

P4参照

問 社宅や大型宿泊施設は建てられるのか。

答 建てられるが、具体的には決まっていない。

【全員賛成可決】



町道路線の認定

【概要】

山手幹線開通に伴い、現府道八幡木津線菱田植田間を町道に移管

問 移管される道路は、整備されてからになるのか。

答 維持補修が終わってからになる。

【全員賛成可決】

民生環境

《条例一部改正》

介護保険

【概要】

P4参照

問 介護保険料を、町からの繰り入れで安くできないか。

答 国費負担の一部を町費負担にしないかということだが、本町はしない。

【賛成・反対討論あり】

【賛成多数可決】



相楽都市計画光台地区地区計画の区域内における建築物の制限に關する

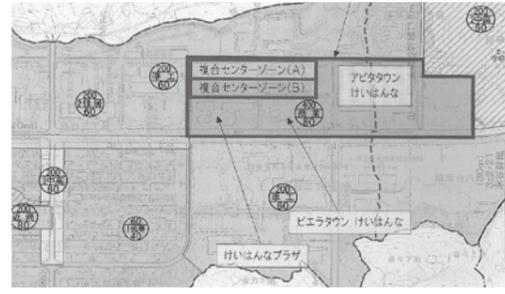
【概要】

適切な建造物の誘導を図るため、複合センターゾーンに変更

問 改正によって、京阪奈新線延伸による駅やバスターミナル設置などの構想を阻害しないのか。

答 京都府、土地所有者とセンターゾーンの構想を視野に入れながらまちづくりを行っていく協力を進めてきた。

【全員賛成可決】



公共施設使用料の統一化へ

総務教育

《条例制定》

町公共施設使用料等審議会

【概要】

適性・効率的な運営を図る

問 何を審議するのか。

答 各施設ができてから使用料の見直しがされていない。使用料算定のための統一した基準を作るため。

【全員賛成可決】

《条例一部改正》

町職員の育児休業等に関する

【概要】

非常勤の取得期間の拡大など

問 対象となる職員は。

答 正職員、非常勤、臨時職員、嘱託職員が対象。対象者は約150人で現在3名が取得中。

【全員賛成可決】



池谷テニスコート

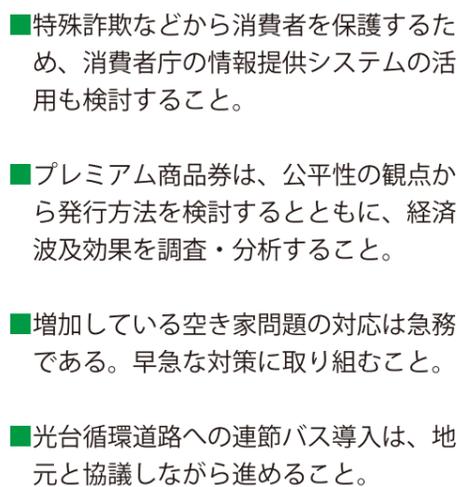
期待と注文!!

予算委員会

30年度一般会計予算 委員会の意見

今回の予算審査も、「平成28年度決算認定にかかる予算決算常任委員会の意見に対する対応状況」「平成28年度予算決算常任委員会の事務事業評価した8事業に対する対応状況」と照らし合わせながら、5日間にわたる委員会での審議内容を全員で確認し、喫緊の課題である事案を委員会の意見として位置づけ、委員長報告をしました。

- 地区集会所のバリアフリー化を早急に整備すること。
- 幅広い年齢層で多くの住民が参加できるような、魅力ある健康ポイント制度とすること。
- せいか祭りと連携して、子ども祭りが子ども主体の有意義な魅力ある事業となるように進めること。
- 新祝園までのけいはんな線延伸が、次期の運輸政策審議会で採択されるよう積極的に働きかけること。
- 協働のまちづくりに必要な地域の人材育成のため、せいかまちづくり塾の受講修了者のアフターフォローを行うこと。
- 災害などの時に避難所が必要となった場合、住民が主体的な運営ができるように質・量を確保したHUG訓練の内容にすること。
- 特殊詐欺などから消費者を保護するため、消費者庁の情報提供システムの活用も検討すること。
- プレミアム商品券は、公平性の観点から発行方法を検討するとともに、経済波及効果を調査・分析すること。
- 増加している空き家問題の対応は急務である。早急な対策に取り組むこと。
- 光台循環道路への連節バス導入は、地元と協議しながら進めること。
- 学校図書館で児童、生徒がしっかりと学べるよう開館時間を確保すること。
- 精華台小学校区のまなび教室が、現在休止状態なので、平成30年度中に開設すること。
- 小学校での外国語教科化をにらんだ体制づくりを確実に進めること。
- かのき苑の駐車場確保は、期限を切って社会福祉協議会と協議すること。



予算決算

30年度予算

一般会計

総務

問 集会所のバリアフリー化を進めるため、各集会所の状況を調査しているが進捗は。

答 バリアフリー化も含め、長寿命化を見越した中で、30年度以降、大規模改修に係る整備の枠組みを考えていく。災害時の避難所運営

民生

問 健康ポイント制度の現段階での取り組みと実施に向けての進め方は。

答 「せいか365健康ポイントモデル事業」に143名が参加し、具体的な実証実験を行い、アンケート調査を実施した。30年度は、実証実験の結



精華まなび体験教室

果や先進事例を参考に、町内各種団体と調整しながら、早く実施できるような具体的に検討する。

問 「健康総合拠点施設」整備基本構想策定の中身は。

答 従来の保健センターに加え、母子保健事業と子育て支援を統合した施設で、機能面を重点的に構想を策定する。

問 他自治体でごみの有料化が進んでいる。木津川市新クリーンセンター建設に伴い、ごみ有料化の考えは。

答 現時点では考えていない。当分は、ごみ減量の啓発を行い、住民の

事業

問 30年度もプレミアム商品券を発売するが、公平に行き渡るようにできないか。効果、売り上げの検証は。

答 数が限られているので抽選せざるを得ないがやり方を検討する。登録店舗の売り上げデータで検証している。

問 30年度、特定空き家を対象に調査、対策を講じるのか。

答 町全体の空き家を把握

教育

問 小学校の英語教育が強化される。外国語指導助手の活用など指導体制の充実を求める。

答 32年の完全実施まで移行措置期間がある。できるだけの授業に、指導助手が入ってもらえるようにする。

問 精華まなび体験精華台教室が休止中である。実施できる用途は。

答 早期実施に向けて努力している。30年度において精華台教室の再開も含めすべての学校で実施する。

総括質疑

問 魅力あふれるまちづくりを進めるためには、若い世代の雇用の場を増やすとともに、税収のさらなる拡大など、これまでに以上に財政基盤を強固にしていく必要がある。

答 命をかけて全力を挙げることには町長としての大きな責務だと思っており、国や府の力を借りながら、各種事業展開をやり抜き、住民の命を守っていく。

【全員賛成可決】



せいか365



意見 衛生面、また労働環境改善のため 学校の給食室にエアコンを設置すること。

その後 → 安全で安心できるおいしい給食を継続するため、給食調理室における衛生面のさらなる向上を図り、給食調理員が安全かつ快適な労働環境のもとで調理に専念できるように、小学校空調設備整備工事の実施時にエアコン設置を計画しています。

意見 北の玄関口狛田地区の 町づくりについて、 駅周辺の整備や創業施設の誘致に努めること。

その後 → 狛田駅周辺における良好な住環境の形成と賑わいのある商業機能の誘導を図るため、事業完了を迎える狛田駅東特定土地区画整理事業区域周辺アクセス道路の整備を重点的に推進します。駅中及び駅西地区については、学研南田辺・狛田地区の開発計画との整合を図り、有効な整備手法や必要な都市施設の検討を進めます。また、駅東地区の共同商業街区用地について、権利者による早期の商業施設の立地に向けた取り組みを支援します。



その後を追え!

議会の意見が、どう反映されたか・・・

29年9月会議での28年度決算審議の意見が、30年度予算編成にどのように生かされたのか、町に回答を求めました。

意見 集会所は、地域コミュニティの 拠点である。

バリアフリー化の状況を確認し、利用者の利便性向上に努めること。

その後 → 集会所については建築年数にバラつきがあるため、現在、各集会所の状況について調査しているところであり、調査結果を踏まえて集会所の長寿命化を目的とした計画的なメンテナンスやバリアフリー化等の新たな制度の設計について検討していきます。

意見 消防職員の特殊車両免許や救命 救急士の資格取得について、 万全な体制ができるよう計画的に養成すること。

万全な体制ができるよう計画的に養成すること。

その後 → 特殊車両免許については、各当直勤務（各当直13名において、特殊車両を2台同時運用するため、予備要因を含め各当直勤務4名の資格保有者（当直勤務者のうち中隊長、小隊長、指令勤務者を除く）を養成しています。また、救命救急士については、救急2隊体制（各当直勤務のうち資格保有者4名確保）の確立に向けて計画的な養成を進めます。



意見 光台コミュニティホールは 駐車場が少ないので、 場所など、利用者の利便性を考え確保すること。

場所など、利用者の利便性を考え確保すること。

その後 → 光台近隣センターの共有駐車場5台分のほか、周辺の民間駐車場に6台分を確保しています。今後も民間駐車場において合計10台程度の確保をめざし、引き続き近隣駐車場の空き状況の把握に努めます。

意見 健康長寿のまちづくり実現のため、 住民が主体的に関われるよう、更なる健康づくりの事業や 健康づくりプロジェクトの活動が広がるよう取り組むこと。

その後 → 住民の主体による健康づくりプロジェクトでは、現在6つのプロジェクト活動が進められています。また、「せいか365」健康づくり運動においては、住民の参画を主目標として「歩く」と「食」についての2つのプロジェクト活動を展開しています。平成30年度においては、各活動の推進とともに住民のリーダ研修会等の開催や介護予防サポーター養成などを継続して行い、更なる住民の主体的な健康づくり活動の推進に取り組めます。

会派代表質問 5会派の代表議員が、町長に質問しました。

町長の「ビジョン」を問う

会派代表質問は、新年度を前にして、今後1年間のまちづくりに対する町長の施政方針や主な施策などを問うものです。

掲載は質問者順で、内容は本人から提出された要約です。なお、「会議録」や「議会中継録画」は、議会ホームページで閲覧できます。

※質問者順に掲載しています。
※ は、本文以外の質問事項です。

ページ	質問事項	質問議員
11	1. 平成30年度施政方針を問う	精華の会 森元 茂
12	1. 平和・憲法 2. 暮らし 3. 社会保障・介護保険 4. 学校教育 5. 町づくり	日本共産党 柚木 弘子
12	1. 地域創生総合戦略で魅力あるまちづくり 2. 妊娠前から出産、子育てまで切れ目のない支援 3. 就労機会の拡大と社会参画の促進 4. 生活道路の歩行者安全対策の確保 5. 成年後見制度の利用促進 6. ユニバーサルデザイン社会の実現 7. 中学校給食の実施に向けて	公明党 内海富久子
13	1. 将来に向かっての投資 2. 粕田のまちづくり 3. 鉄道アクセス 4. 産業振興 5. 協働のまちづくり 6. 教育の充実 7. 総合スポーツ施設の建設	爽風会 安宅 吉昭
13	1. 切迫する国際情勢と日本経済 2. 協働のまちづくりと成長管理のまちづくり 3. 公共交通の更なる発展を 4. 命を大切に安全・安心のまちづくり	せい風会 山本 清悟

3月会議

一日でわかる審議結果

●賛否の分かれた議案

【○賛成・●反対】

種別	議案名と内容	掲載ページ	討論 賛成 反対	結果	精華の会					共産党		公明党		爽風会		せい風会		
					森元	三原	塩井	森田	宮崎	岡本	奥野	松田	佐々木	柚木	内海	今方	安宅	山下
意見書	森友関連資料「改ざん」の徹底究明を求める	—	✓	✓	●	●	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○
特別会計	平成30年度精華町介護保険事業	4	✓	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成30年度精華町国民健康保険病院事業	—	✓	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
条例一部改正	精華町介護保険	4	✓	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	精華町地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める	4	✓	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

全会一致で可決した議案 人事1件・補正予算3件・予算5件・条例一部改正6件・条例制定2件・条例廃止1件・町道認定1件・意見書3件
委員会提案1件 *議案の採決は、杉浦正省議長を除く16人で行いました。

管外研修

総務教育 常任委員会

研修日

○平成30年1月25～26日

研修内容

○石川県金沢市

「小中一貫英語教育」の 取り組み

子どもが自分の考えや意見、ふるさと金沢などを英語で表現し、世界に発信できる力を育成することを目標としている。そのため小・中一貫の指導基準を作り連携推進、カリキュラム、教材づくり、指導者育成など充実をはかっている。
Q 子どもが積極的に取り組める工夫、指導体制は。
A デジタル教科書、金沢独自の副読本、DVD、CDなどの教材を工夫し、ネイティブスピーカー、地域人材など豊富な人材を確保している。

まなび・生かす

議会運営 委員会

研修日

○平成30年1月30～31日

研修内容

○岐阜県可児市

議会活性化・住民参加 の取り組み

住民参加の取り組みを多く取り入れ、アンケートなども行なっている。地元との連携で、外部の知見を活用して体系的に学んでいる。情報発信は議会だけでなくSNSを活用し、さまざまな方法で住民とつながっている。
Q 住民参加の取り組みは。
A ママさん議会、高校生議会などが年間のサイクルとして定着している。提案が市の方針を變更したこともある。アンケートでも、住民の関心は高い。

○愛知県安城市
議会活性化・ICTタブレット活用
議会運営の効率化・迅速化などを目指して、タブレットを導入した。議案書の電子化、議員間・事務局との連絡に活用され、議員活動に貢献している。
Q 機器利用規約などのルールは。
A 議会、庁舎内だけでなく行政調査や議員活動にも活用できるが、議員のリテラシー向上のため系統的に講習をして、組織的なフォローアップをしている。

精華の会

Q 中学校給食の実現は

A 最短で平成34年度から提供開始予定



森元 茂議員

Q 平成30年度で給食センターの建設基本構想の策定に着手とあるが、想定スケジュールは。
A 補助金申請を行い、平成30年度に基本構想の策定後、基本計画、実施計画の策定、実施設計を行い、33年度には工事を完成させる予定。

Q 近鉄けいはんな線の延伸問題は、本町が中心となり、主体的に取り組むべき課題とのことだが、見解は。
A 新祝園駅への延伸ルートに関係する基礎自治体は本町のみである。早期延伸実現に向けた機運の醸成に努める。

Q 急速な高齢化により扶助費の伸びが4倍に達する状況にあるとのことだが、町財政などに与える影響は。
A 町税収入は増加傾向にある。超高齢化が進み扶助費の自然増加は避けられず影響は大変大きい。

Q 局地的集中豪雨による内水被害対策での雨に強いまちづくりの方策は。
A 民間の気象情報サービスを利用し、局地的豪雨発生の情報提供を受け、新川のゲート開放なども含め、より適切な初動を確保する考えである。



待ち望む給食センター・予定地



柚木弘子議員

日本共産党

Q 住民の命とくらしを守る 町長の意思表示を

A 国の専権事項なので答弁を控える

Q 憲法、平和の問題について、町長は町民のいのちとくらしを守る立場にある。日本共産党も加わる全国市民アクションでは憲法を守ろうと「3千万署名」をしている。憲法と平和を守る発信をされることを望むか。

A 憲法改正に反対する署名への協力、意思表示は差し控える。

Q 非核宣言をしている町として、国に核兵器禁止条約にサインをするように求めたいが。

A あくまで国の専権事項であり判断は控える。

Q 町長は原発について

Q 「縮原発」の立場であるが、人類と相容れない原発に對して脱原発の姿勢を求めたいが。

A 代替エネルギーの普及に合わせて縮小していく立場である。

1日も早い中学校給食実施を

Q 中学校給食が実施されるまでの日程は。

A 平成30年度に基本構想策定、31年度に基本計画及び実施計画の策定、32年度には実施設計を行い、33年度に工事を完成させ最速で34年度から提供開始を想定している。



みんなで食べる楽しい給食



内海富久子議員

公明党

Q 雇用確保対策に「地方版ハローワーク」の設置を

A 設置に向けて、京都労働局と雇用対策協定締結

Q 人口減少を見据えて、高齢者・障がい者など様々な年齢層・就労形態に応じた職業紹介や就労支援を、一体的に行う相談窓口設置の検討状況は。

A 協定締結（3月27日予定）後、事業計画の策定、シルバー人材センターとの連携など多様な就業機会の提供で雇用対策を進める。

子育て支援の充実

Q 子育て世代包括支援センターの進捗状況は。

A 30年7月健康推進課に開設予定。

Q（仮称）子どもセンターの取り組み状況は。

Q 妊娠前から子育てまで包括的な保健センター機能を兼ねた施設整備に見直しする。

成年後見の利用促進を

Q 市民後見人養成は。

A 30年度実施。促進計画や中核機関設置など協議の場を構築する。

地域創生総合戦略

Q 今後の展望は。

A 計画の年次目標31年に向けてまちの魅力を町内外に発信、交流人口の拡大、達成状況を検証し効果的な施策に努める。

＊中学校給食の実施、情報バリアフリーについて質問しました



府内初の雇用対策協定締結



安宅吉昭議員

爽風会

Q 協働のまちづくりセンターの設置は

A 中長期的課題として追及していく

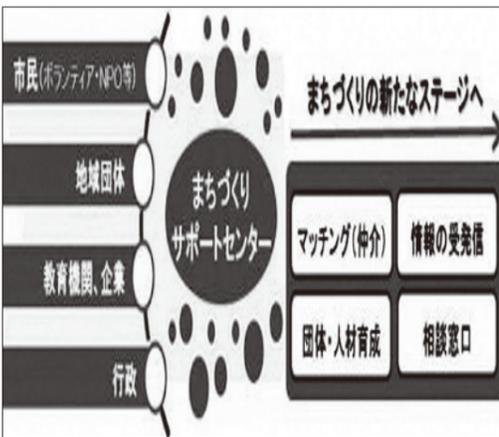
Q 本町の協働のまちづくりはNPO、ボランティア団体を中心に、地域力・住民力の発揮による大きな成果を上げ、多くの表彰を受けていることに、町長は感謝と賞賛を表しておられます。ならば、協働のまちづくりに貢献されている団体等が日常的に活動されるにふさわしいセンター機能を設置し、積極的に支援する考えはないのか。

A 町全体のセンター機能としては、中長期的課題として役場庁舎の積極的活用を追及していく方向にあると考えている。

総合スポーツ施設を

Q 総合スポーツ施設の建設は、かねてからスポーツ関係者からの強い要望がある。過日の京都廣学館高校との意見交換会においても、生徒の皆さんから人工芝のサッカーグラウンドの建設をとの強い要望があった。打越台環境センターの跡地利用の観点とあわせて、町長の英断を期待する。

A 打越台環境センターの跡地利用は、本町の保有する公共施設の状況などから鑑みて、今後検討していく。



せい風会

Q 祝園弾薬庫をどう考えているのか

A 国の協力と支援を継続して求める

Q 北朝鮮の核の脅威の状況下、祝園弾薬庫をどう考えているのか。

A 共存する地方自治体として、国の協力と支援を継続して求める。

まちづくりの人材

Q 協働のまちづくり活動の跡を継ぐ人材確保と組織の育成は。

A 深刻な課題で、参画や地域活動の先導役育成に取り組んでいる。

地域の自治システム

Q 地域課題を的確に行政に反映させる小学校単位の新たな地域自治システムの構築は。

A 小学校単位のコミュニケーションを図る。

Q 開業医などの減少で診療所などの不足が予想される。府の地域医療ビジョンに基づき、在宅医療の環境整備や充実に向け、地元医師会や府と連携を図る。

